

Miyagi University  
of Education

FINANCIAL  
REPORT

2018

# 財務レポート2018

平成29事業年度(平成29年4月1日~平成30年3月31日)



国立大学法人  
宮城教育大学

# CONTENTS 目次

I	財務レポート2018の作成にあたって	01
II	本学の財源状況	
	1 国からの財政投入	02
	2 自己収入	04
	3 外部資金	05
	4 財務トピックス	07
III	平成29年度財務諸表の概要	
	1 国立大学法人の決算書類	08
	2 貸借対照表	09
	3 損益計算書	10
	4 キャッシュ・フロー計算書	11
	5 業務実施コスト計算書	11
	6 利益の処分にに関する書類	12
	7 セグメント情報	13
	8 決算報告書	14
IV	財務状況の分析	
	1 本学の財務指標の分析	15
	総括表とレーダーチャート	
	本学（対前年度）と教育系大学を比較	
	2 本学の財務指標の推移	16
	指標項目ごとの金額・比率のグラフ	
	3 財務指標の他大学との比較	21
	Eグループ・旧帝大平均の数値を比較	



## I 財務レポート2018の作成にあたって



宮城教育大学長  
村松 隆

宮城教育大学は、50年を越す歴史を有する教員養成単科大学で、全国に多くの優秀な教師を輩出してまいりました。教師には教科専門力と共に、児童・生徒理解力、学級経営力、多様性を認める姿勢、しょうがいを抱える子どもへの配慮など様々な資質並びに的確な対応が必要とされます。教員養成には、人間の核となる部分を磨くいわゆる「全人格的教育」が必要であり、半世紀にわたり実践してきました。本学の教員と学生は良い意味でフラットな関係にあり、学生の興味・関心に応じて両者間で日々議論が行われています。この日常的な積み重ねは生きた学びとなり、学生の心の深部にまで定着し、教師になった際、大きな力を発揮します。多くの卒業生が実感するところです。また、専攻、分野を越えた学生間の交流も活発で、それによりインスパイアされ、留学や、海外での教育ボランティアに打ち込む学生も少なくありません。

宮城教育大学は、学部には初等教育、中等教育、特別支援教育の3つの教員養成課程を設置し、大学院には修士課程と専門職学位課程（教職大学院）を備えており、多くの学生が複数の教員免許を取得して卒業しています。

教育を取り巻く環境は日々変化し、特に昨今すべての教育現場で、特別支援教育についての重要度が増えています。本学では、全しょうがい領域の専門家を教授陣としてそろえ、それぞれのしょうがいの相互の連関性をも踏まえ、非常に充実した教育を行っており、全国的にも有名です。特別支援の素養を備えた教師がどの現場でも求められる今、本学の実績は他に誇れるものとして自負を持っています。さらに、特別支援教育を含め、小学校英語教育、いじめ問題への対処、国際理解教育、環境教育など現代的課題に迅速に解決方法を示すための研究組織「教員キャリア研究機構」を2017年に設置し、教員養成及び現職教員支援を強力に推進しています。

2011.3.11この日を境に私たちの日常は大きく変わりました。学校現場でも多くの子どもが犠牲になりました。一瞬のうちにすべての未来が閉じられた悲しみは、想像すらできないものであり、ご本人のご無念はいかばかりか、そして親御さんの日々は生き地獄とも言えます。

教師の最も重大な使命は、子どもたちの命を守ることであります。教室に入れば、教師は何十人という子どもたちの命を預かっていますので、何があっても全員の生命を守り抜かねばなりません。本学には防災意識の高い学生が多く、「子どもの命がひとつも失われない行動を取ることを第一に考えられる教師になりたい」「震災で命の大切さを学び、そのことを子どもに伝えたい」との声を受け、防災教育未来づくり総合研究センター（2016年設置）を中心に防災・安全教育をさらに充実・加速させます。そして地域に根ざす教員養成大学としての使命を明確にします。

このような中、本学を運営していく上で重要な財源である「国立大学法人運営費交付金」については「機能強化促進係数」による削減があり、外部資金や自己収入の増収に取り組むとともに、業務の効率化による経費の節減を図るなど、財政基盤の一層の強化に努めております。また、教育、研究及び社会貢献等の更なる充実、向上にも努めております。

「財務レポート2018」は、本学の活動状況について、財務の観点から一般の方にもできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として、ここに2018年度版を発刊いたしました。本学に対する御理解と御支援の参考としてご覧いただきたいと思っております。

## Ⅱ 本学の財源状況

本学の収入財源は、「国からの財政投入」、「自己収入」及び「外部資金」に区分されます。以下、それぞれについて説明します。

### 1 国からの財政投入

#### 運営費交付金

平成29年度に国から拠出を受けた本学の運営費交付金は、約27億4,600万円です。運営費交付金は、基本的に各大学の裁量で配分・執行を行うことができる「基幹運営費交付金」、及び教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

平成29年度は、第3期中期目標期間の2年目となりました。

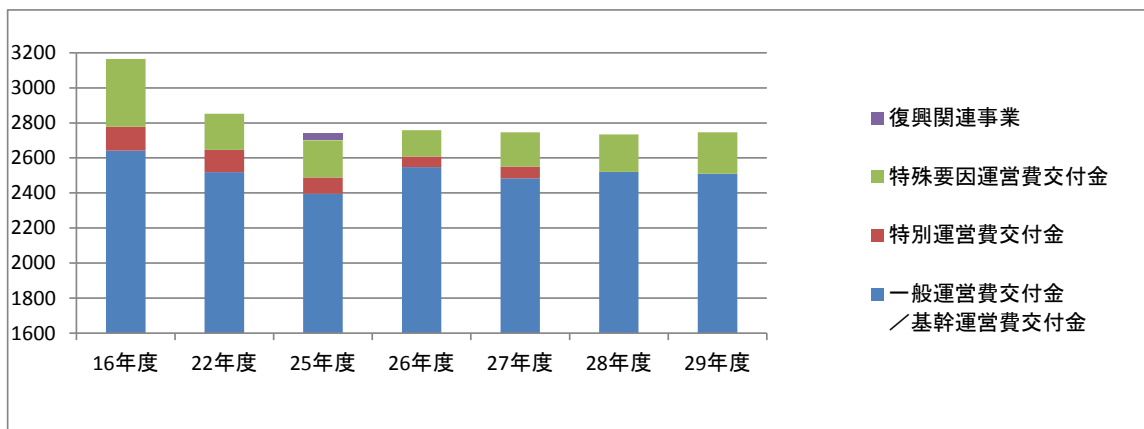
本学の運営費交付金の内訳として「基幹運営費交付金」、「特殊要因経費」があります。

「基幹運営費交付金」は、基本的に授業料・入学料等の学生納付金やその他の収入と教育・研究等にかかる支出の差額として出資されます。「特殊要因経費」は、教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費として出資されます。

「基幹運営費交付金」には、第3期における国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの枠組みを設けて重点支援を行うこととした「機能強化経費」が組み込まれています。本学では、3つの枠組みのうち、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組に支援される『重点支援①』を選択し、「防災・復興教育を通じた地方創生への人材育成」「広域拠点型大学としてのネットワーク強化」「インクルーシブ社会構築の理念に立った人権意識の高い教員養成」の3つの戦略を掲げて機能強化の達成に向けて取り組んでいます。

「基幹運営費交付金」全体としては、前年度に比べて約1,000万円の減額となっています。

なお、平成25年度は東日本大震災に対処するため、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準拠し、給与削減相当額の減額措置を行っていましたが、平成26年度においては、同法の時限が終了したことに伴い「一般運営費交付金」の減額措置が終了するとともに、授業料免除の実施に伴う教育改善推進枠による増額などがあり、前年度に比べ増加しました。



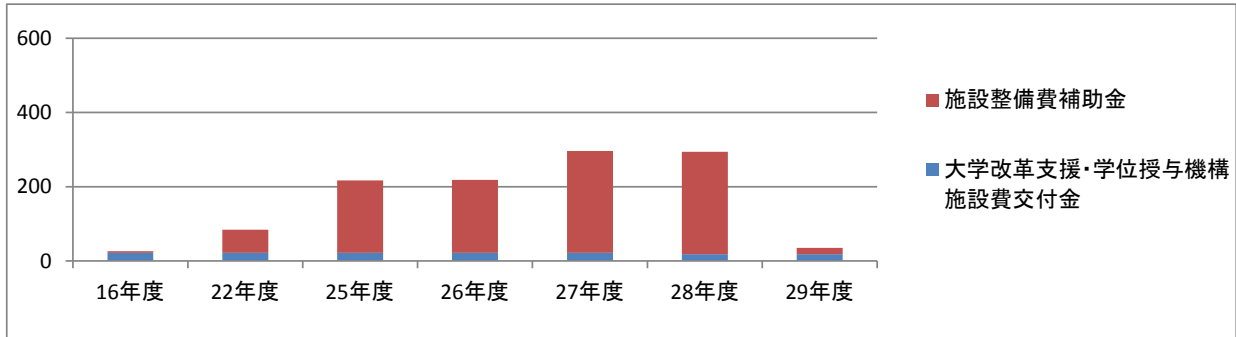
(単位：百万円)

区分	16年度 (第一期首)	22年度 (第二期首)	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期首)	29年度	対16年度比
一般運営費交付金 ／基幹運営費交付金	2,642	2,518	2,396	2,548	2,484	2,520	2,510	△ 132
(大学改革促進係数対象経費 ／機能強化促進係数対象経費)	-	(1,558)	(1,365)	(1,509)	(1,494)	(1,383)	(1,377)	
(機能強化経費)	-	-	-	-	-	(11)	(19)	
特別運営費交付金	136	128	93	60	66	-	-	△ 136
特殊要因運営費交付金	387	207	211	150	196	214	236	△ 151
復興関連事業	-	-	38	0	0	-	-	-
計	3,165	2,853	2,738	2,758	2,746	2,734	2,746	△ 419

## 施設整備費補助金等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備を行う場合に措置される補助金です。  
 そのほか、国の配分方針に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（※独立行政法人国立大学財務・経営センター）から交付される「施設費交付金」があります。  
 平成29年度の施設整備費補助金は、総合研究棟改修工事（1,658万円）と情報処理センター改修工事（1,800万円）に財源措置されています。

（単位：百万円）



（単位：百万円）

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	29年度	対16年度比
施設整備費補助金	4	62	195	196	274	276	17	13
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22	22	22	22	22	18	18	△4

※独立行政法人国立大学財務・経営センターは平成28年4月1日をもって、独立行政法人大学評価・学位授与機構と統合し、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構」となりました。

## 【施設整備実施状況】

①情報処理センター ■空調設備等改修



屋上空調屋外機



1階男子トイレ入口

## 2 自己収入

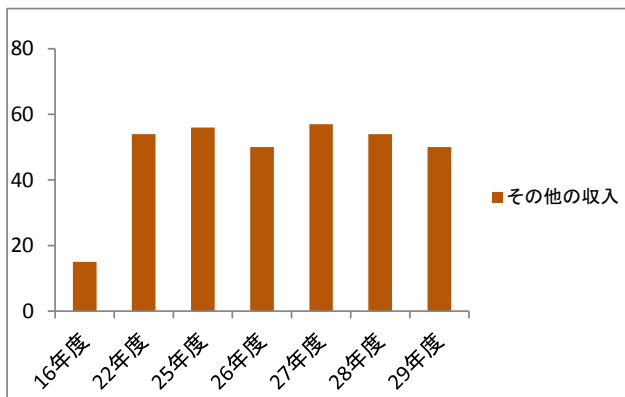
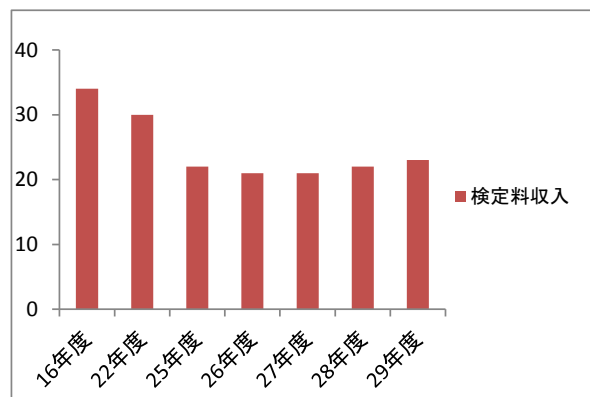
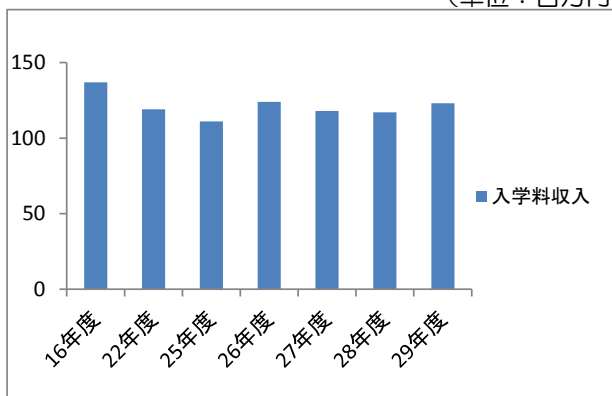
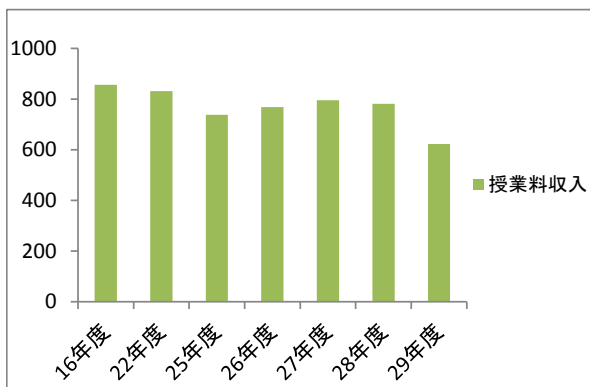
自己収入は、学生から納付される「授業料」、「入学料」、「検定料」などの学生納付金が主な収入となっています。

その他の収入としては「教員免許状更新講習の講習料」、「学校財産貸付料」などがあります。

なお、本学の学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で定めた標準額としています。

平成29年度は、3月に翌年度の授業料を納入させる方法（前受金）を変更したため、授業料収入が減少しています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	29年度	対16年度比
授業料収入	856	831	738	768	795	781	623	△ 233
入学料収入	137	119	111	124	118	117	123	△ 14
検定料収入	34	30	22	21	21	22	23	△ 11
その他の収入	15	54	56	50	57	54	50	35

(参考) 国立大学法人の授業料等の標準額

(単位：円)

区分	授業料 (年額)	入学料
学部・大学院	535,800	282,000
幼稚園	73,200	31,300

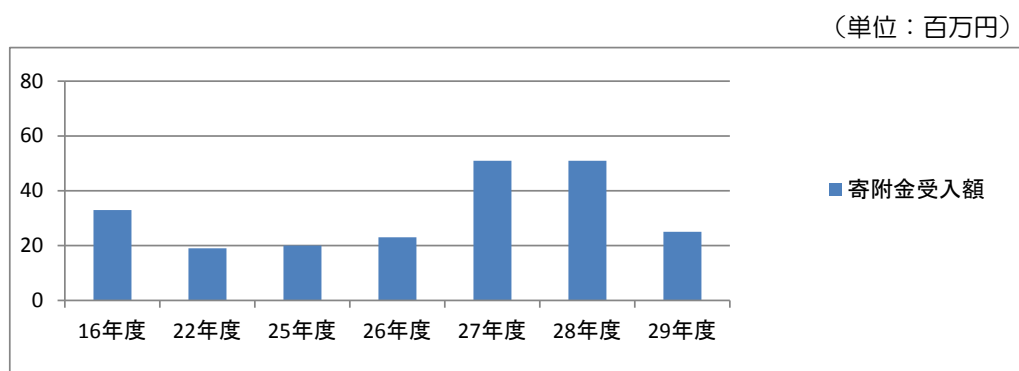
○本学には附属学校として、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校を設置しておりますが、教育基本法第5条第4項、学校教育法第6条に基づき、国・公立学校における義務教育は、無償（授業料不徴収）としています。

### 3 外部資金

#### 寄附金

寄附金は、企業や個人の方々からいただいております。本学の教育・研究の推進・向上及び環境整備に活用しています。

なお、平成27年度は、創立50周年を記念した募金事業による募金があったことにより、平成28年度は、公益財団法人上廣倫理財団プロジェクトを平成29年度に先駆けて準備を開始したことにより寄附額が例年に比べて増加しています。

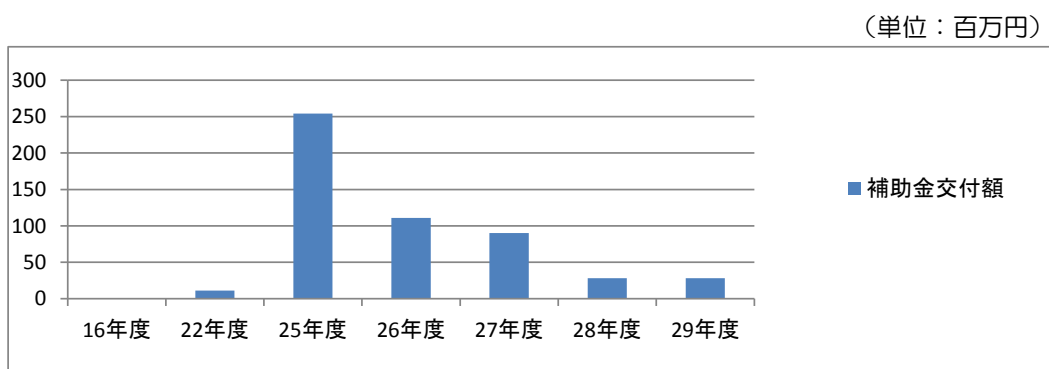


(単位：百万円)

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	29年度	対16年度比
寄附金受入額	33	19	20	23	51	51	25	△ 8

#### 補助金（施設整備費補助金、科学研究費助成事業を除く）

補助金は、国等が定めた特定の事業を実施する機関からの申請を受付、交付しているものです。平成29年度は、「大学改革推進等補助金」を1,827万円受け入れています。



(単位：百万円)

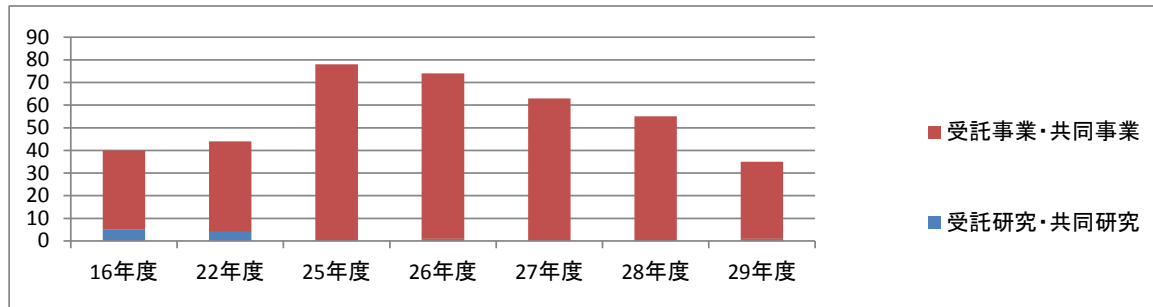
区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	29年度	対16年度比
補助金交付額	1	11	254	111	90	28	28	27



## 受託研究・共同研究・受託事業・共同事業

受託研究・共同研究・受託事業・共同事業は、企業・国等から委託を受けて行う研究（事業）です。  
 平成29年度は、「独立行政法人教職員支援機構地方センター開設支援事業」（1,000万円）、「JICA 草の根技術協力事業」（990万円）、「教員の資質向上のための研修プログラム開発支援事業」（374万円）などの事業を受託しています。

（単位：百万円）



（単位：百万円）

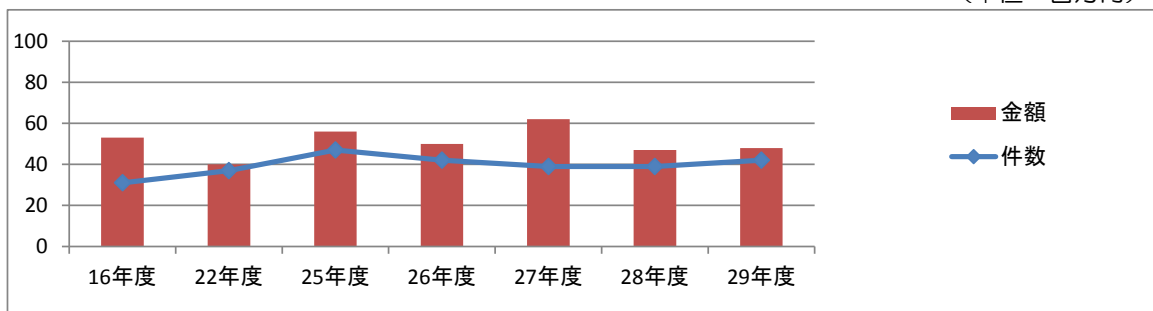
区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	29年度	対16年度比
受託事業・共同事業	35	40	78	73	63	55	34	△ 1
受託研究・共同研究	5	4	-	1	-	-	1	△ 4
計	40	44	78	74	63	55	35	△ 5

## 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業は、文部科学省及び日本学術振興会が、我が国の学術を振興するため、研究者個人や研究グループに対して交付しているもので、人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野にわたり、学術研究の発展を目的とする研究助成金です。

科学研究費助成事業は、法人の収入とは区別して取り扱っていますが、研究活動資金として重要な資金となっています。また、この補助金に係る間接経費は、法人の収入として受け入れ、大学全体の教育・研究等に資する経費として活用しています。

（単位：百万円）



（単位：百万円、件）

区分	16年度 (第一期期首)	22年度 (第二期期首)	25年度	26年度	27年度	28年度 (第三期期首)	29年度	対16年度比
金額	53	40	56	50	62	47	48	△ 5
件数	31	37	47	42	39	39	42	11

### ■ 科学研究費助成事業（平成29年度）（単位：百万円）

研究題目	件数	金額
基盤研究（B）	4	12
基盤研究（C）	28	28
挑戦的萌芽研究	2	1
挑戦的研究（萌芽）	1	3
若手研究（B）	3	2
国際共同研究強化※	1	0
奨励研究	2	1
特別研究員奨励費	1	1
計	42	48

※継続



## 4 財務トピックス

平成29年度に獲得した主な公的資金の事業等を紹介します。

### 機能強化経費

事項	交付額
「広域拠点型大学としてのネットワークの強化」 東北教職高度化プラットフォーム -地域の教育課題解決に向けた広域連携-	8,979 千円

東北地区における、少子化の進展・定着、大都市への人口集中、震災復興の長期化や学校統廃合の進展、ミッションの再定義などの政策動向など各国立大学を取り巻く現状と、教員の大量退職時代の到来、学校内の研修機能の低下、震災の影響の長期化（メンタル、問題行動等）など教育界を取り巻く現状を鑑みると、個別大学での対応は困難を極める状況であることに疑いの余地はありません。そこで東北地区では、平成26年度より教員養成課程を持つ6つの国立大学の学長による「東北教職高度化プラットフォーム会議」を設置し、共同による教育課題への対応、教員養成の高度化に取り組んでいます。

### 受託事業

事項	予算額
ひらめき☆ときめきサイエンス	1,974 千円

本事業は、科学研究費による研究成果を社会に還元することを目的とし、「科学の興味深さや面白さ」を子どもたちに分かりやすく発信する体験型のプログラムです。本学では、以前より継続的にプログラムを実施しており、平成29年度は、6プログラムが採択されました。

また、平成29年度には、教員2名が「ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞」を受賞し、本学では、これまでに6名の受賞者を輩出しております。この賞は、継続的にプログラムを実施した研究者を対象に、我が国の将来を担う子どもたちの科学する心と知的好奇心の向上への貢献を讃えるとともに、科学研究費による研究成果を積極的に社会・国民に発信することを奨励するために設立された賞です。

本学では、今後も本事業を積極的に実施していきます。



ひらめき☆ときめきサイエンス

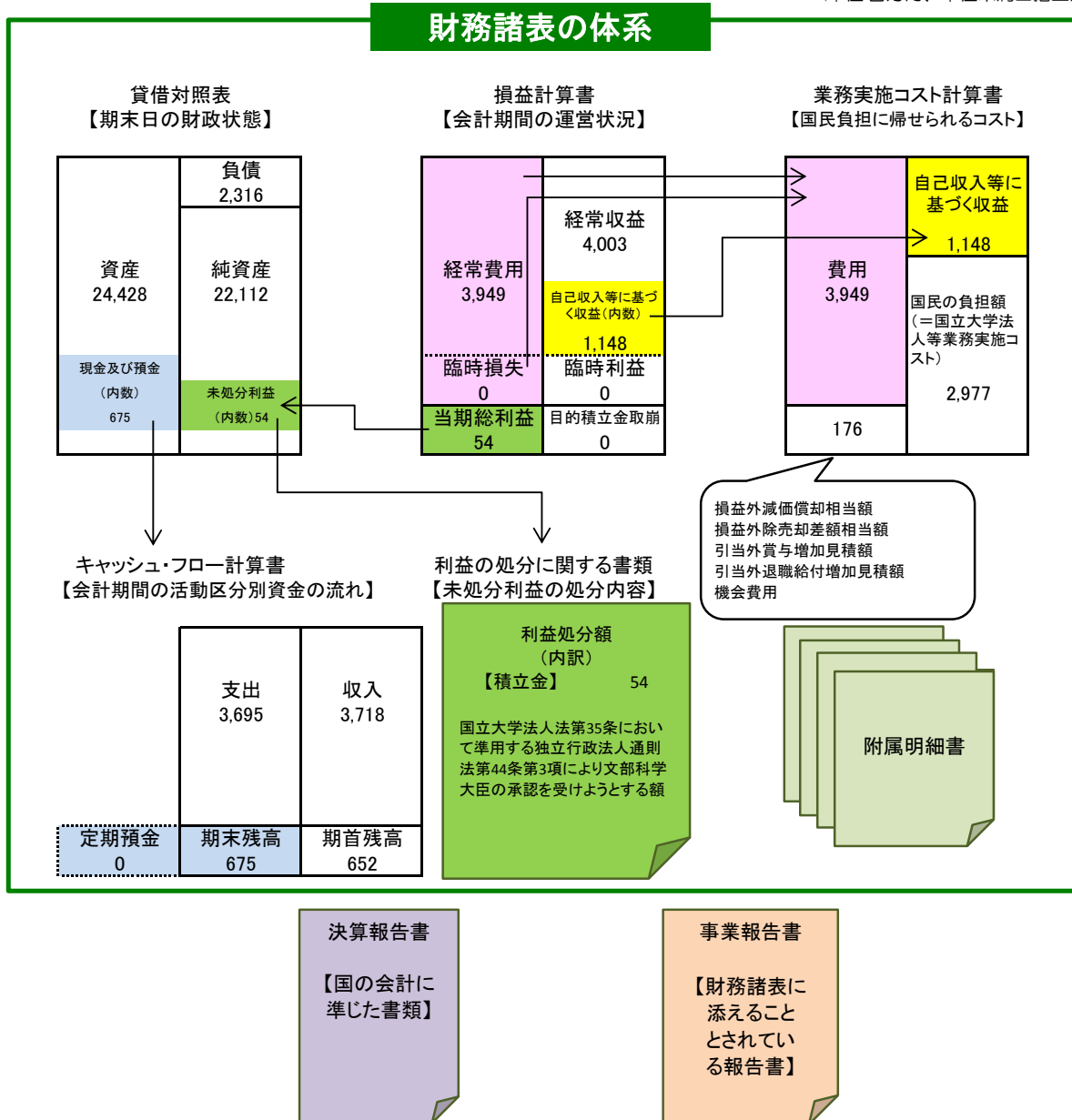
### Ⅲ 平成29年度財務諸表の概要

#### 1 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して財政状況及び運営状況を明らかにするために「財務諸表」を作成しています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③業務実施コスト計算書、④キャッシュ・フロー計算書、⑤利益の処分に関する書類、⑥附属明細書から構成されています。

(数字は平成29年度決算額)  
(単位:百万円、単位未満四捨五入)



〔国立大学法人法第35条において読み替えて準用する〕独立行政法人通則法第38条

- 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならない。
- 独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を主務大臣に提出するときは、これに主務省令で定めるところにより作成した当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事報告（次条第一項の規定により会計監査人の監査を受けなければならない独立行政法人にあっては、監事報告及び会計監査報告。以下同じ。）を付けなければならない。

## 2 貸借対照表

H30.3.31現在

貸借対照表は、決算日（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

資産は、大学が保有している財産と権利を表し、土地、建物、現金預金等が該当します。負債は、将来、他人に対して一定の資産及び役務を提供しなければならない義務があり、未払金等が該当します。純資産は、国からの出資額及び国立大学法人等自体が獲得した元本の増加部分の合計であり、資本金・利益剰余金等が該当します。

(単位：百万円)

資産の部	28年度	29年度	増減額
固定資産	24,089	23,712	△377
土地	17,349	17,349	—
建物等	5,264	4,964	△300
備品	304	207	△97
図書	1,152	1,161	9
その他	20	31	11
流動資産	691	716	25
現金及び預金	652	675	23
未収入金	33	37	4
その他	6	4	△2
資産合計	24,780	24,428	△352

負債の部	28年度	29年度	増減額
固定負債	1,884	1,792	△92
資産見返負債	1,789	1,731	△58
長期未払金	95	61	△34
流動負債	557	524	△33
運営費交付金債務	1	20	1
寄附金債務	39	27	△12
未払金	299	393	94
その他	218	84	△134
負債合計	2,441	2,316	△125
純資産の部	28年度	29年度	増減額
資本金	22,019	22,019	0
資本剰余金	△11	△292	△281
利益剰余金	331	385	54
純資産合計	22,339	22,112	△227
負債・純資産合計	24,780	24,428	△352

### 資産の部

資産合計は前年度比3億5,200万円減の244億2,800万円となっています。

固定資産は、建物改修工事等と備品購入の減少に加え、減価償却の進行による減少が多くあり3億7,700万円減の237億1,200万円となっています。

流動資産は、現金及び預金の増加により2億5,000万円増の7億1,600万円となっています。

#### 「減価償却」とは？

→資産の価値は、時の経過等により減少していくため、取得に要した金額を、法定の全使用可能期間で分割し、各年分の必要経費として計上していく手続きです。

#### 「資産見返負債」とは？

→国立大学法人における会計の特有な考え方に損益均衡があります。

これは利益獲得を目的としない大学法人の運営状況を適切に表示するため、一定の財源により取得した固定資産やその減価償却が損益に影響しないようにする工夫であり、資産見返負債はそのために用いられる負債（収益繰延勘定）です。

資産見返負債は、業務の進行に応じて運営費交付金債務などの負債を収益化させるために、固定資産の取得価額相当額を一旦プールしておく勘定になります。収益化する際は減価償却費と同額分を「資産見返負債戻入」に振り替えます。

### 負債・純資産の部

負債合計は前年度比1億2,500万円減の23億1,600万円となっています。

固定負債では、固定資産の減価償却額が取得額を上回ったことにより資産見返負債が減少し、5,800万円減の17億3,100万円となっています。

また、リース資産の新規入替がなかったため、長期未払金が3,400万円減の6,100万円となっています。

流動負債では、未払金が9,400万円増加したことにより3億9,300万円となっています。

純資産合計は2億2,700万円減の221億1,200万円となっています。

減価償却の進行により資産の取得額より減価償却額が上回っています。資本剰余金の大幅な減少によって、前年度に比べて純資産合計は減少となっています。

### 3 損益計算書

H29.4.1~H30.3.31

損益計算書は、企業会計において「経営成績」を明らかにするために作成されますが、国立大学法人の場合は、業務内容が教育・研究等の公共的な性格を有し、利益を目的としない運営で成り立っているため一会計期間における「運営状況」を明らかにすることを目的としています。

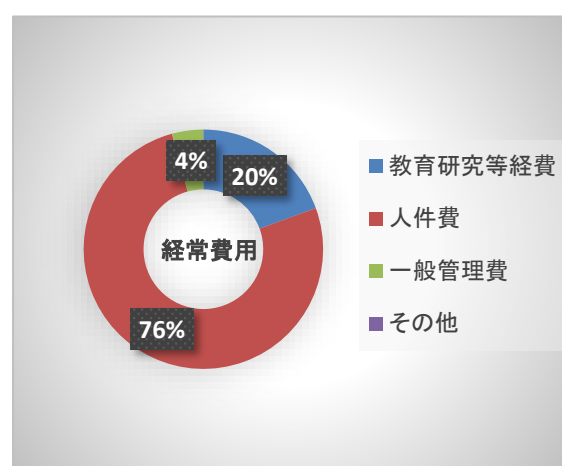
そのため、運営費交付金等の財源により賄われている費用については、財源の収益化に際し、会計制度において原則として損益が均衡する仕組みを採用しています。

国立大学法人は、損益計算書から運営状況を明らかにし、これに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営を目指すこととなります。

(単位：百万円)

経常費用	28年度	29年度	増減額
教育研究等経費	759	767	8
教育経費	484	476	△8
研究経費	119	140	21
教育研究支援経費	103	101	△2
受託研究費	0	1	1
受託事業費	53	49	△4
人件費	2,983	3,015	32
役員人件費	62	143	81
教員人件費	2,184	2,148	△36
職員人件費	737	724	△13
一般管理費	166	166	0
その他	2	1	△1
経常費用計	3,910	3,949	39
臨時損失	4	0	△4
当期総利益	176	54	△122
合計	4,090	4,003	△87

経常収益	28年度	29年度	増減額
運営費交付金収益	2,744	2,746	2
学生納付金収益	970	980	10
授業料収益	825	838	13
入学金収益	123	119	△4
検定料収益	22	23	1
外部資金	84	94	10
施設費	38	5	△33
補助金	28	28	0
その他	180	150	△30
経常収益計	4,044	4,003	△41
臨時利益	4	0	△4
目的積立金取崩額	42	0	△42
合計	4,090	4,003	△87

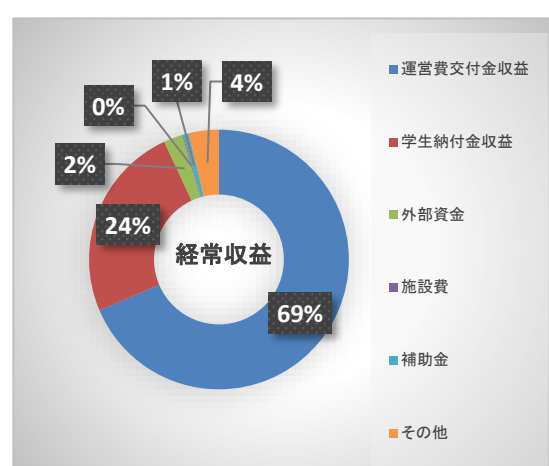


#### 経常費用について

経常費用は3,900万円増の39億4,900万円となっています。

研究経費が2,100万円増により1億4,000万円となったことに加え、受託研究費が収入の増加により100万円となっています。

また、役員の任期満了に伴い、退職金支出が増加し、役員人件費で8,100万円が28年度と比較し増加しています。



#### 経常収益について

経常収益は4,100万円減の40億300万円となっています。

授業料収入等の学生納付金（自己収入）による固定資産の取得が増加したため学生納付金の収益化額が1,000万円増となった一方、改修工事等が翌年度繰越となり昨年度に比べて施設費が3,300万円の減少となったことが主な要因です。



## 4 キャッシュ・フロー計算書

H29.4.1～H30.3.31

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」の状況を一定の活動区分別に表示しています。

内容は、「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分し、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位：百万円)

### I 業務活動

通常業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と人件費や業務費等による支出となります。

### II 投資活動

投資活動に伴う支出の内訳は、固定資産の取得や定期預金の預入による支出になります。

投資活動に伴う収入は施設費収入や定期預金の払戻による収入になります。

### III 財務活動

リース債務の返済による支出及びその利息の支払額になります。

	28年度	29年度	増減額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	53	88	35
教育研究関連業務支出	△529	△522	7
人件費支出	△2,997	△2,951	46
その他の業務支出	△277	△114	163
運営費交付金収入	2,745	2,765	20
学生納付金収入	920	768	△152
外部資金収入	138	83	△55
その他の業務収入	54	49	△5
その他の預り金収支差額	0	10	10
国庫納付金の支払額	△1	0	1
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△72	△31	41
投資的な活動に伴う支出	△566	△66	500
投資的な活動に伴う収入	494	35	△459
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△50	△35	15
リース債務の返済に関わる支出	△49	△34	15
その他	△1	△1	0
<b>資金の増減額</b>	△69	22	91
<b>資金の期首残高</b>	721	652	△69
<b>資金の期末残高</b>	652	674	22

## 5 業務実施コスト計算書

H29.4.1～H30.3.31

国立大学法人は、国民の皆様から業務を行うために財産（土地・建物等）を負託されています。

業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、納税者である国民の皆さまが負担したコストを表しており、企業会計ではこれに対応する計算書は存在しません。

(単位：百万円)

業務費用は、自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。

損益外減価償却相当額は、損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。

国から出資された資産等にかかる減価償却相当額は、国立大学法人の会計ルール上、損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

引当外賞与・退職給付増加見積額は、損益計算書に含まれていない国民負担額を示します。

賞与・退職手当は運営費交付金で措置されており、国立大学法人の会計ルール上、引当金を損益計算書に計上しません。この金額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

機会費用は、国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国民が得られるはずの利益)を示します。

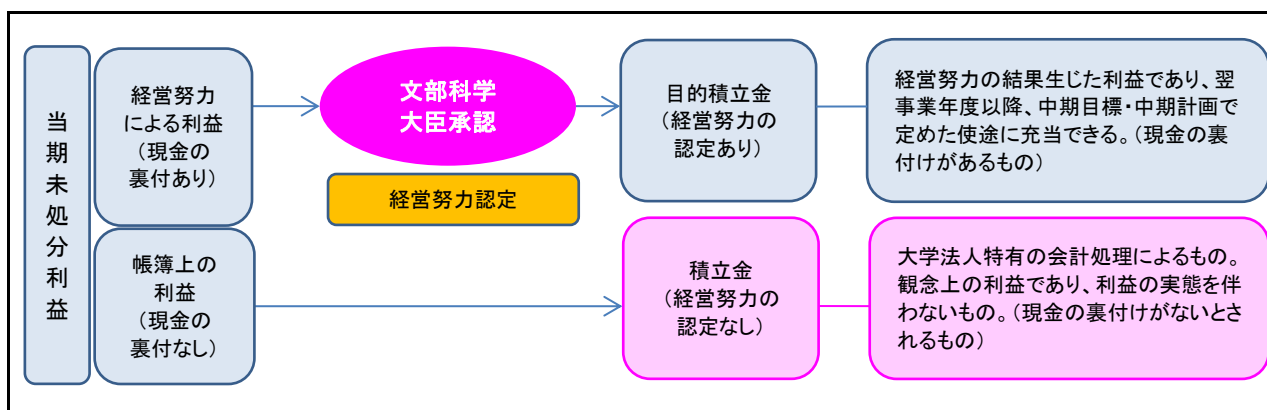
	28年度	29年度	増減額
<b>I 業務費用</b>	2,732	2,801	69
① 損益計算書上の費用・損失	3,914	3,949	35
業務費	3,742	3,782	40
一般管理費	166	166	0
その他費用	6	1	△5
② (控除) 自己収入等	△1,182	△1,148	34
学生納付金収益	△970	△979	△9
外部資金収益	△84	△94	△10
その他収益	△128	△75	53
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	292	296	4
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>	—	0	0
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	6	1	△5
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	83	△130	△213
<b>VI 機会費用</b>	15	9	△6
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	3,128	2,977	△151

## 6 利益の処分にに関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益 当期総利益	54
II	利益処分類 積立金	54

### 国立大学法人における利益について



国立大学法人が損益計算書において利益が生じたときは、前事業年度から繰越した損失（前期繰越欠損金）がある場合は、その損失を埋めます。その後、残余额がある場合には、文部科学大臣へ経営努力認定の手続きを行います。その結果、国立大学法人等の経営努力により生じたと認定された場合は、用途の名称を付した「目的積立金」として積み立てます。

## 7 セグメント情報

H29.4.1～H30.3.31

(単位：百万円)

区分	大学			附属学校			合計		
	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	増減額	28年度	29年度	増減額
業務費用									
業務費	2,789	2,805	16	953	978	25	3,742	3,783	41
教育研究等経費	643	636	△7	116	131	15	759	767	8
人件費	2,146	2,169	23	837	847	10	2,983	3,016	33
一般管理費	159	156	△3	7	9	2	166	165	△1
その他	2	1	△1	-	-	-	2	1	△1
小計	2,950	2,962	12	960	987	27	3,910	3,949	39
業務収益									
運営費交付金収益	1,962	1,962	0	782	783	1	2,744	2,745	1
学生納付金収益	957	966	9	14	14	0	971	980	9
外部資金	100	112	12	12	10	△2	112	122	10
施設費収益	20	5	△15	18	0	△18	38	5	△33
その他	159	132	△27	21	19	△2	180	151	△29
小計	3,198	3,177	△21	847	826	△21	4,045	4,003	△42
業務損益	248	215	△33	△113	△161	△48	135	54	△81

### 【セグメント区分の内訳】

大 学：学部、研究科、附属図書館及び各センター、事務局（附属学校課を除く）

附属学校：附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校及び附属学校課

### セグメント情報とは

- セグメント情報とは、説明責任を果たす観点から、事業内容に応じた適切な区分に基づき、より詳細な財務情報を公表するものです。
- 本学では、「大学」・「附属学校」の2つのセグメントに区分して公表しています。
- 業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし、教育研究等経費と人件費の業務費用は実態ベースで、一般管理費とその他は人数・面積等により按分しセグメント区分毎に計上しています。
- 業務収益のうち、運営費交付金については、用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費については獲得したセグメント区分の収益とし、大学の基盤的経費である一般運営費交付金については、人件費の実態を基にそれぞれの区分に計上していません。
- 業務収益のうち、学生納付金等は、その資金を獲得したセグメント区分毎の計上としています。

## 8 決算報告書

決算報告書は、国立大学法人の運営状況（見込み）である年度計画における予算と決算を対比して表記することにより、損益計算書とは異なり財源とその執行状況の観点から国立大学法人の「運営状況」を報告するものです。

国の会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とするとともに、出納整理期の考え方を踏まえ、一部について発生主義を取り入れて作成します。

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,716	2,765	49	(注1)
施設整備費補助金	169	17	△ 152	(注2)
うち29年度施設整備費補助金	169	17	△ 152	
補助金等収入	21	28	7	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	18	18	0	
自己収入	930	802	△ 128	
授業料、入学料及び検定料収入	897	767	△ 130	(注4)
雑収入	33	35	2	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	122	112	△ 10	(注6)
計	3,976	3,742	△ 234	
支出				
業務費	3,646	3,617	△ 29	
教育研究経費	3,646	3,617	△ 29	(注7)
施設整備費	187	35	△ 152	(注8)
うち耐震対策事業	169	17	△ 152	
うち営繕事業	18	18	0	
補助金等	21	28	7	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	122	102	△ 20	(注10)
計	3,976	3,782	△ 194	
収入－支出	-	△ 40	△ 40	

### ○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の差額は、特殊要因経費において、退職手当の追加配分が当年度中にあったため、49百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、総合研究棟（附属環境教育実践研究センター）の改修に係る工事契約が、翌年度繰越となったため、当初予定より当年度支出額が少額となったことから、予算額に比して決算額が152百万円少額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、当初予定になかった復興大学支援事業、免許状更新講習障害者支援事業が採択されたことにより、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、主として、平成30年度入学者より、授業料の前受をしないこととしたため、予算額に比して決算額が130百万円少額となっております。
- (注5) 雑収入については、主として、清涼飲料水自動販売機の販売手数料、大学入試センター委員協力経費等の増収により、予算額に比して決算額が2百万円多額となっております。
- (注6) 寄附金前年度繰越分からの支出相当額を収入決算額に含めたが、当初見込んでいた受託事業の獲得が少なかったため、予算額に比して10百万円決算額が少額となっております。
- (注7) 退職教員の不補充、教職員の異動による給与等の減、光熱水量費等一般管理費の節減等により、予算額に比して決算額が29百万円少額となっております。
- (注8) (注2) に示した理由により、予算額に比して決算額が152百万円少額となっております。
- (注9) (注3) に示した理由により、予算額に比して決算額が7百万円多額となっております。
- (注10) (注6) に示した理由、及び、受託事業の今年度執行額の減等により、予算額に比して決算額が20百万円少額となっております。



## IV 財務状況の分析

本学の財務状況について、大学の経営指標となる健全性、効率性、発展性、活動性に係る財務データを用い、教育系学部のみで構成される国立の教員養成大学（北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）（以降「教育系大学」とする。）の平均値と比較しました。

次ページ以降では平成24年度以降の「本学の財務指標の推移」、平成29年度の「財務指標の他大学との比較」を紹介します。

### 1 本学の財務指標の分析

「健全性」を判断する指標である自己資本比率、流動比率は、未払金の減少により前年度と比べて増加しましたが、現状を維持した財務状況であります。

「効率性」を判断する指標である人件費比率と一般管理費比率は、前年度と同率となり現状を維持した財務状況であります。

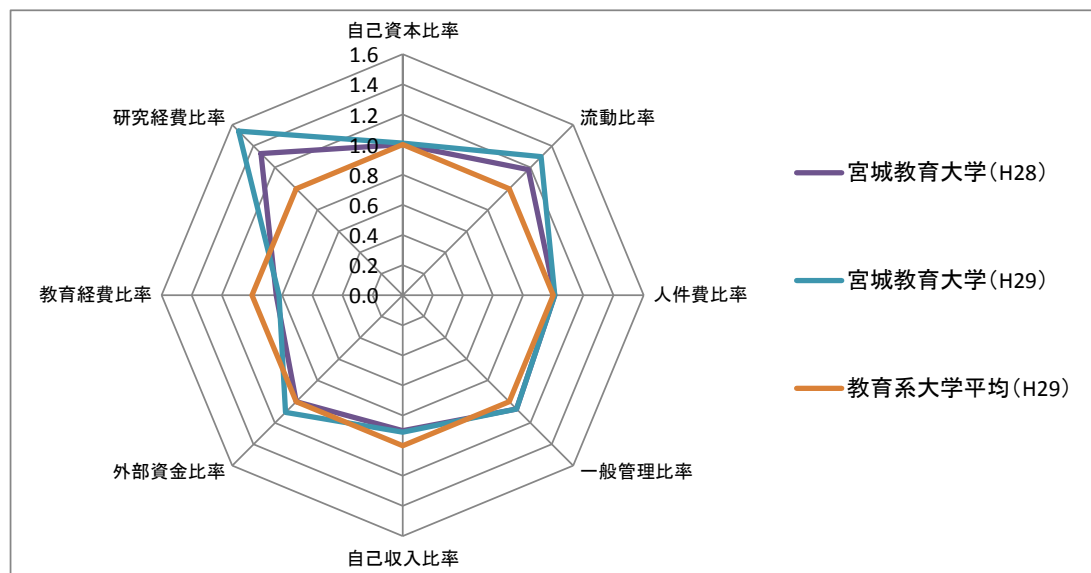
「発展性」を判断する指標のうち外部資金比率は、受託研究収入の受入により比率が増加し、自己収入比率も前年度と比べて僅かに増加しました。

「活動性」を判断する指標である教育経費比率は、大学改革推進等補助金の減少や業務費用全体に占める人件費の影響により前年度と比べて減少していますが、研究経費比率は、受託研究収入の受入により比率が増加しています。

指 標		本学	教育系大学 平均	教育系大学 内での順位	算式
【健全性】	自己資本比率 (高い方が望ましい)	90.5 (90.1)	89.8 (89.8)	3 (3)	純資産 / 総資産
	流動比率 (高い方が望ましい)	136.6 (123.8)	104.9 (94.7)	1 (1)	流動資産 / 流動負債
【効率性】	人件費比率 (低い方が望ましい)	79.7 (79.7)	78.8 (78.5)	7 (7)	人件費(退職手当除く) / 業務費
	一般管理比率 (低い方が望ましい)	4.4 (4.4)	4.1 (3.9)	5 (6)	一般管理費 / 業務費
【発展性】	自己収入比率 (高い方が望ましい)	25.7 (25.3)	28.1 (28.2)	6 (5)	学生納付金+雑益 / 経常収益
	外部資金比率 (高い方が望ましい)	2.3 (2.1)	2.1 (2.2)	5 (5)	外部資金(補助金除く) / 経常収益
【活動性】	教育経費比率(対業務費) (高い方が望ましい)	12.6 (12.9)	15.4 (15.5)	10 (9)	教育経費 / 業務費
	研究経費比率(対業務費) (高い方が望ましい)	3.7 (3.2)	2.4 (2.5)	1 (2)	研究経費 / 業務費
学生一人当たりの教育経費(附属学校園を除く)		295 (299)			教育経費 / 学生数
教員一人当たりの研究経費(附属学校園を除く)		1,191 (1,072)			研究経費 / 教員数

※ 括弧は平成28年度の数字

※ 青字は前年度に比べて改善しているもの。赤字は前年度に比べて悪化しているもの。



※教育系大学平均値を「1」とした場合の本学の値をグラフ化したものです。

## 2 本学の財務指標の推移

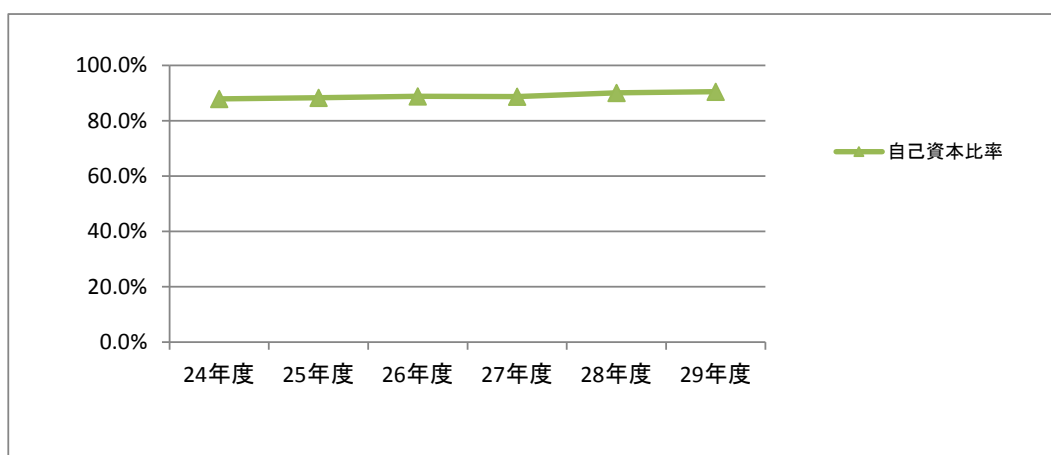
※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

### 自己資本比率

自己資本比率（健全性／高い方が望ましい）＝自己資本（純資産）÷総資産

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自己資本（純資産）	22,389	22,361	22,321	22,243	22,339	22,112
総資産	25,461	25,314	25,124	25,084	24,781	24,428
自己資本比率	87.9%	88.3%	88.8%	88.7%	90.1%	90.5%



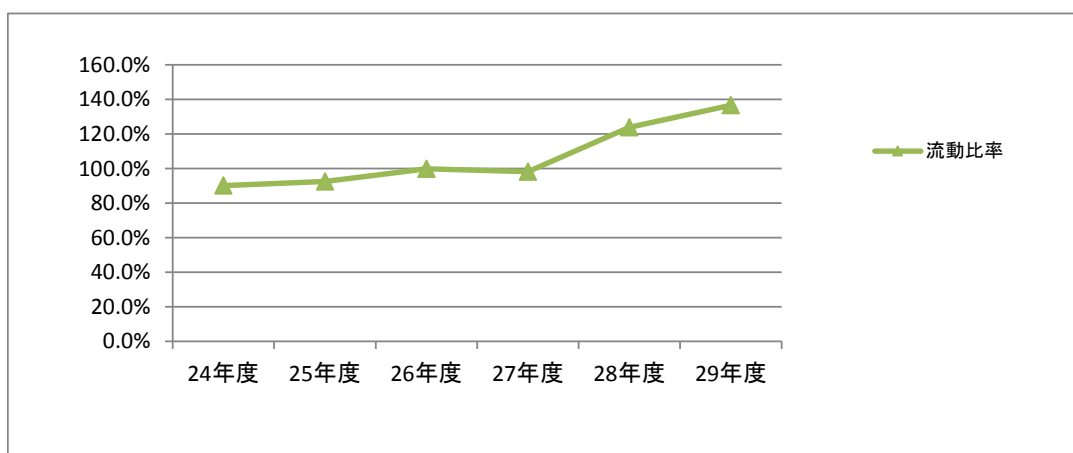
→自己資本比率は、ほぼ横ばいで推移しています。  
要因は、純資産や総資産の変動が少ないためです。

### 流動比率

流動比率（健全性／高い方が望ましい）＝流動資産÷流動負債

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流動資産	877	749	821	968	691	716
流動負債	974	809	823	987	558	524
流動比率	90.1%	92.5%	99.8%	98.1%	123.8%	136.6%



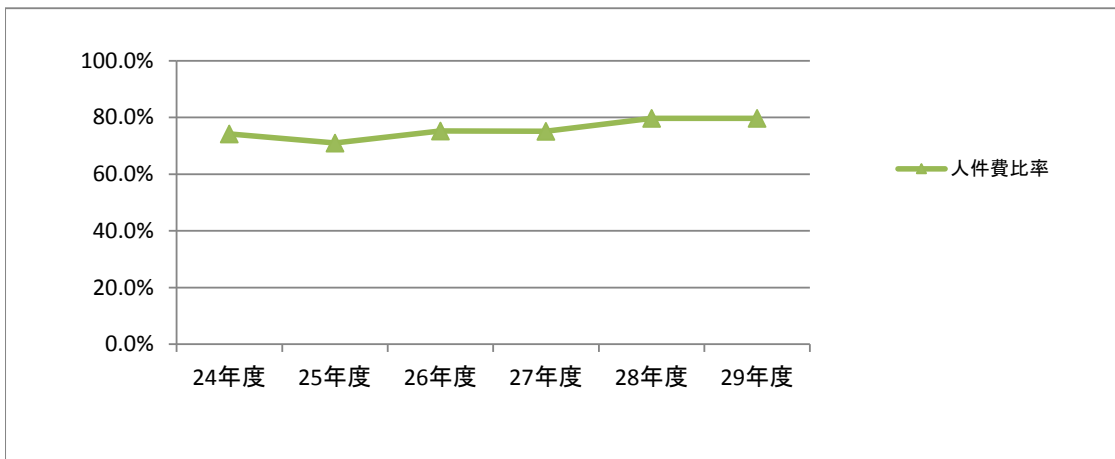
→流動比率は、増加傾向となっており、28年度と29年度は増加しました。  
要因は、流動資産である現金及び預金の増加と流動負債である未払金の減少です。

## 人件費比率

人件費比率（効率性／低い方が望ましい）＝人件費÷業務費

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費	2,848	2,697	3,004	3,008	2,983	3,015
業務費	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782
人件費比率	74.2%	71.0%	75.2%	75.1%	79.7%	79.7%



→人件費比率は、23年度から70.0%台で推移しています。

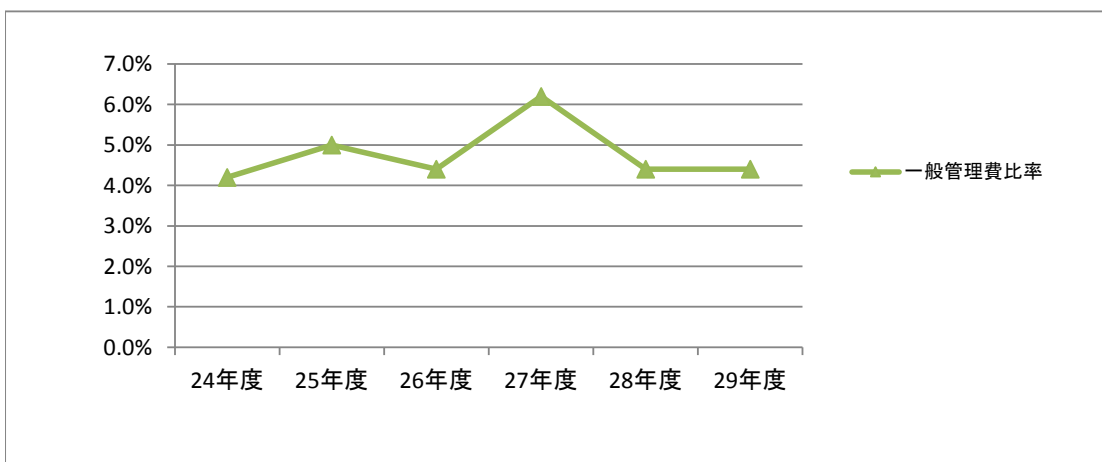
人件費比率は低いほど大学の効率性が高いことを示す指標となりますが、教員を養成するためには多岐にわたる専門的知識を習得させることが必要となり、多くの教員が必要となるため、教員養成大学以外の大学と比べて、人件費比率が高い数値となっています。

## 一般管理費比率

一般管理費比率（効率性／低い方が望ましい）＝一般管理費÷業務費

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般管理費	162	182	174	247	166	166
業務費	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782
一般管理費比率	4.2%	5.0%	4.4%	6.2%	4.4%	4.4%



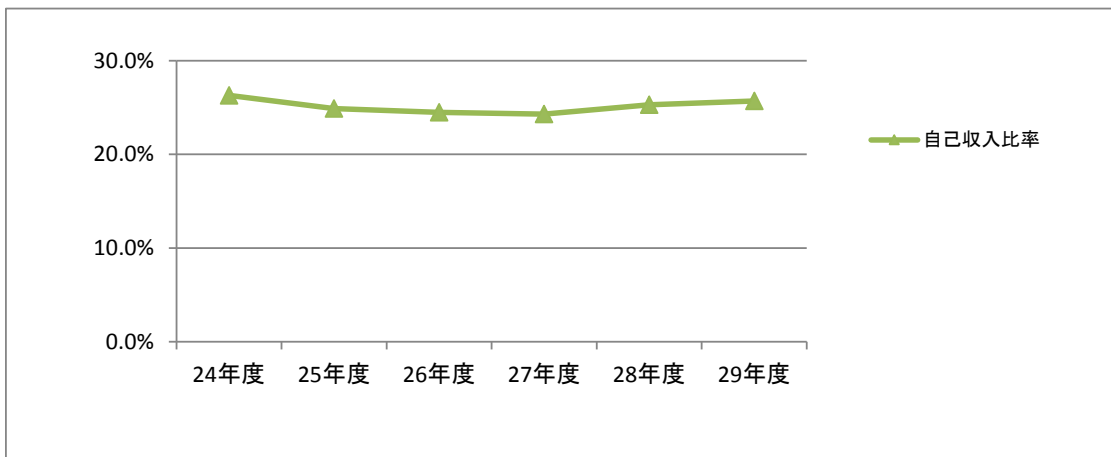
→一般管理費比率は、5.0%以下で推移していましたが、27年度は、管理棟の改修費用やPCB廃棄物処理を実行したため、例年に比べて業務費用が増加し、一般管理費の支出が増額しています。29年度は、例年とおりの比率です。

## 自己収入比率

自己収入比率（発展性／高い方が望ましい）＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生納付金＋雑益	1,055	1,002	1,042	1,017	1,025	1,029
経常収益	4,018	4,018	4,254	4,190	4,045	4,003
自己収入比率	26.3%	24.9%	24.5%	24.3%	25.3%	25.7%



→自己収入比率は、25.0%前後で推移しています。

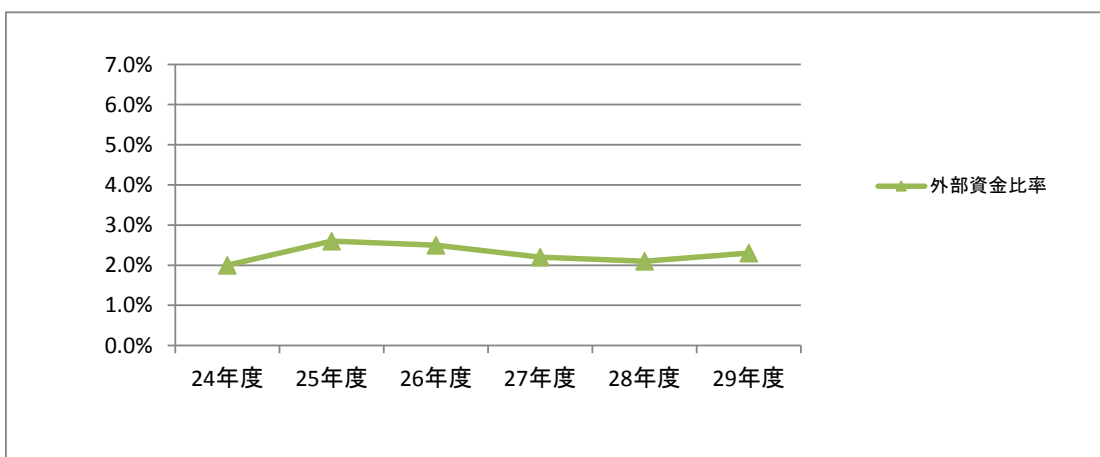
教員養成大学は教員を養成することが目的であるため、自己収入金は学生納付金が多くを占めています。教員養成大学以外の大学と比べて、研究費収入や病院収入がないため自己収入比率は高い数値となっています。

## 外部資金比率

外部資金比率（発展性／高い方が望ましい）＝外部資金（補助金除く）÷経常収益

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外部資金（受研＋受事＋寄附金）	80	105	108	91	84	94
経常収益	4,018	4,018	4,254	4,190	4,045	4,003
外部資金比率	2.0%	2.6%	2.5%	2.2%	2.1%	2.3%



→外部資金比率は、2.0%前後で、ほぼ横ばいで推移しています。

受託研究の受入があったことが、28年度と比べて外部資金比率が高くなった一因です。

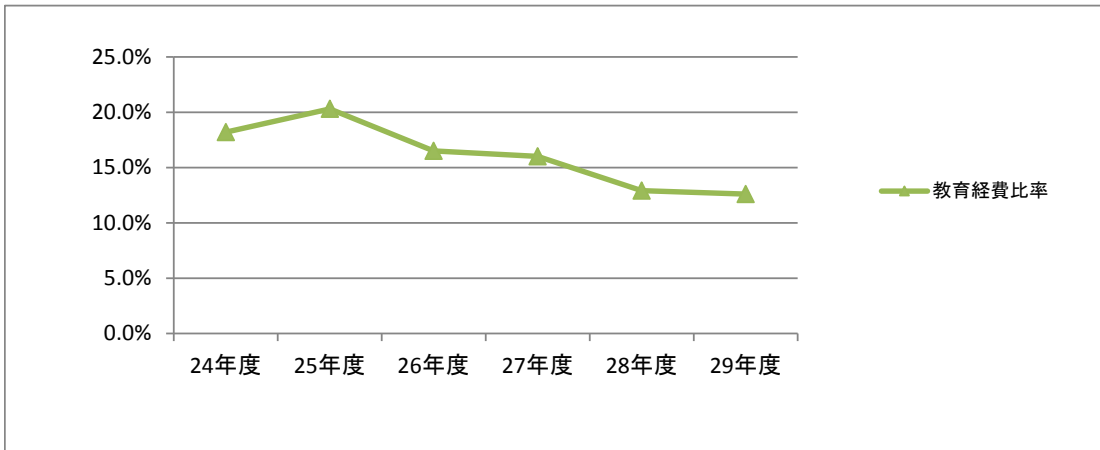


## 教育経費比率

教育経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝教育経費÷業務費

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育経費	699	773	659	641	484	476
業務費	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782
教育経費比率	18.2%	20.3%	16.5%	16.0%	12.9%	12.6%



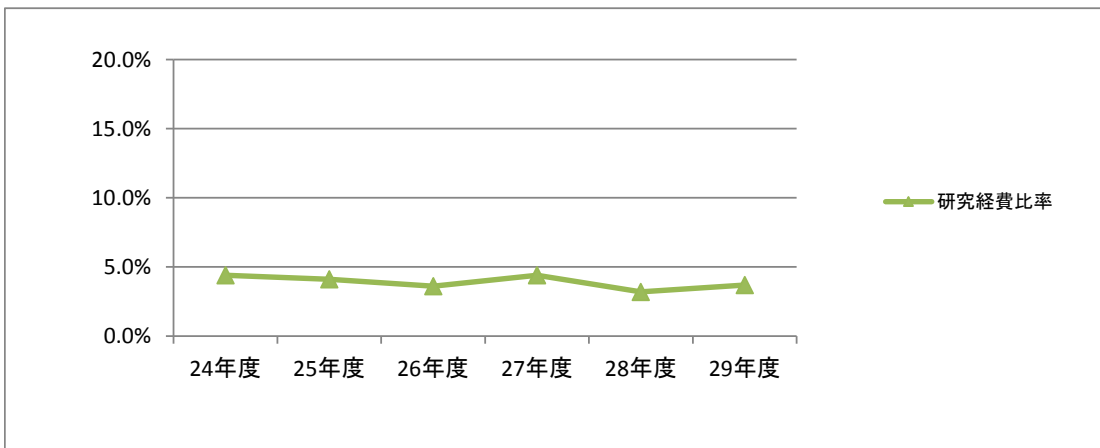
→教育経費比率は、23年度以降大学改革推進等補助金の獲得により、事業遂行に係る教育経費が増加したため5.0%前後の増減で推移しています。大学改革推進等補助金は年度により獲得額の増減があるため29年度は若干減少しました。

## 研究経費比率

研究経費比率（活動性／高い方が望ましい）＝研究経費÷業務費

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
研究経費	170	156	145	177	119	141
業務費	3,836	3,799	3,993	4,006	3,743	3,782
研究経費比率	4.4%	4.1%	3.6%	4.4%	3.2%	3.7%



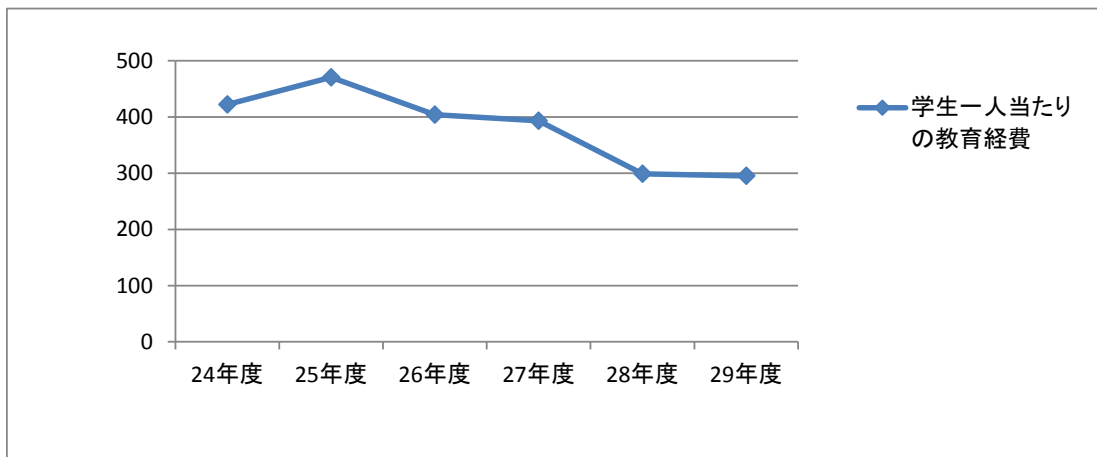
→研究経費比率は、23年度以降1.0%の増減幅で、ほぼ横ばいで推移しています。寄附金受入額の増加、受託研究の受入があったことが、28年度と比べて研究経費比率が高くなった一因です。

## 学生一人当たりの教育経費

学生一人当たりの教育経費＝教育経費÷学生数（附属学校園を除く）

（単位：千円・人）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生一人当たりの教育経費	422	470	404	393	299	295
教育経費	698,947	772,560	658,953	640,539	484,426	475,743
学生数（附属学校園を除く）	1,656	1,642	1,630	1,630	1,619	1,610



→学生一人当たりの教育経費は、27年度から減少しています。

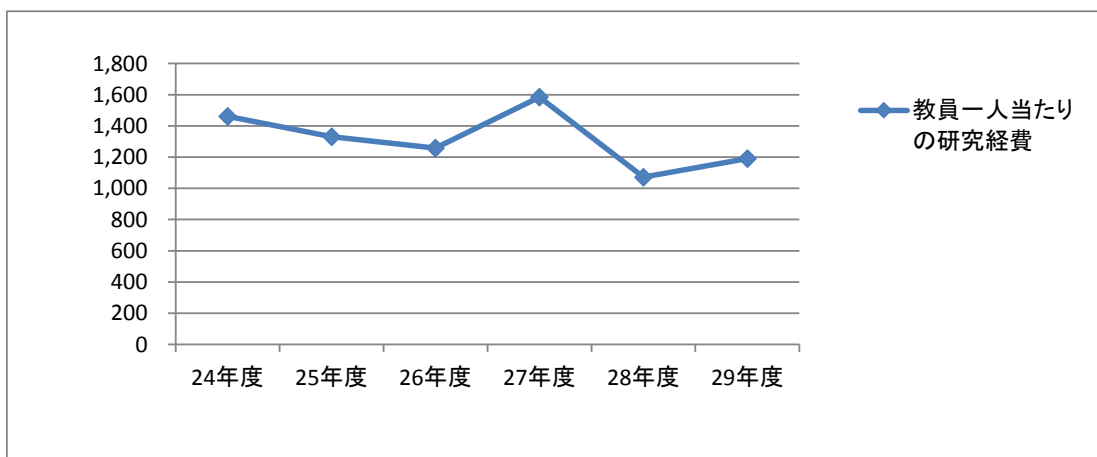
27年度に比べ減少している要因は、27年度に実施したPCB廃棄物処理分がなくなったことにより教育経費が減少したことに加え、各種補助金の終了等により教育経費が確保できなかったことによるものです。

## 教員一人当たりの研究経費

教員一人当たりの研究経費＝研究経費÷教員数（附属学校園を除く）

（単位：千円・人）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教員一人当たりの研究経費	1,462	1,331	1,257	1,584	1,072	1,191
研究経費	169,681	155,841	144,586	177,441	118,998	140,535
教員数（附属学校園を除く）	116	117	115	112	111	118



→教員一人当たりの研究経費は、28年度と比べて増加しました。

受託研究の受入があったことが、28年度と比べて教員一人当たりの研究経費比率が高くなった一因です。

### 3 財務指標の他大学との比較

※この資料は、財務諸表等公表データを基に本学が独自に作成したものです。

#### 自己資本比率

自己資本比率＝自己資本（純資産）÷総資産（高い方が望ましい）

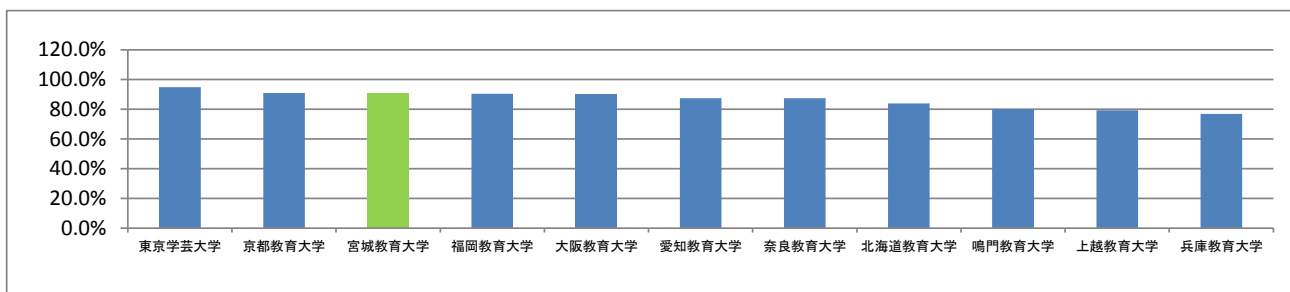
区分	東京学芸大学	京都教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
平成29年度	94.8%	90.9%	90.5%	90.5%	89.9%	87.4%	87.4%	84.0%	80.1%	79.4%	76.9%

Eグループ平均 89.8%  
(前年度比 同率)

旧帝大平均 70.3%  
(前年度比 同率)

公立A大学 82.8%  
(前年度比 0.5%増)

公立B大学 87.1%  
(前年度比 7.1%増)



※総資本（総資産）は、自己資本（純資産）と他人資本（負債）で構成しています。自己資本比率は、本学及びEグループの平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、負債の割合が低くなっています。これは設備や建物を取得するための投資（借入金等）の割合が旧帝大に比べて低いことが主な要因となっています。

#### 流動比率

流動比率＝流動資産÷流動負債（高い方が望ましい）

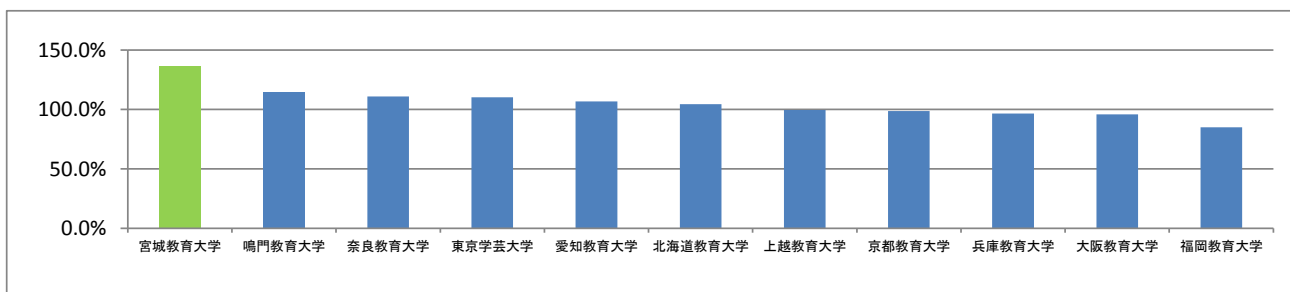
区分	宮城教育大学	鳴門教育大学	奈良教育大学	東京学芸大学	愛知教育大学	北海道教育大学	上越教育大学	京都教育大学	兵庫教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学
平成29年度	136.6%	114.4%	110.9%	110.2%	106.8%	104.4%	99.6%	98.6%	96.7%	95.8%	85.0%

Eグループ平均 104.9%  
(前年度比 10.2%増)

旧帝大平均 122.8%  
(前年度比 2.0%増)

公立A大学 169.0%  
(前年度比 10.5%増)

公立B大学 113.0%  
(前年度比 7.7%増)



※流動資産とは一年以内に現金化される（入金される）額を表しており、流動負債とは一年以内に支払わなければならない（出金される）額を表しています。流動比率は、Eグループ平均に比べ、本学及び旧帝大平均は高くなっており100%を超えています。本学が100%を超えている要因は、4月以降に支払う未払金（流動負債）の減少により、流動負債額が流動資産額を下回ったことによるものです。

上表に示す、Eグループとは、国立大学法人の財務分析上の分類で、学生収用定員人数・学部等数、医科系学部の有無等の区分によりA～Hに分類されています。本学は教育系学部で構成されるEグループとして分類され、Eグループは、北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学で構成されています。なお、旧帝大（旧帝国大学）である北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学の7総合大学はAグループに分類されています。比較にあたって、本学と学生数や予算規模が同規模の公立大学を「公立A大学」、本学と同様に単科系（美術）学科の公立大学を「公立B大学」と表記しています。

## 人件費比率

人件費比率＝人件費÷業務費 (低い方が望ましい)

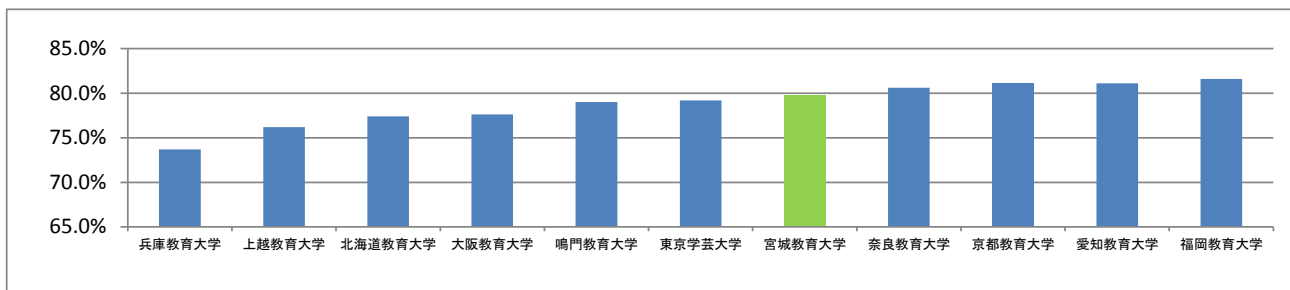
区分	兵庫教育大学	上越教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	奈良教育大学	京都教育大学	愛知教育大学	福岡教育大学
平成29年度	73.7%	76.2%	77.4%	77.6%	79.0%	79.2%	79.7%	80.6%	81.1%	81.1%	81.6%

Eグループ平均 78.8%  
(前年度比 0.3%増)

旧帝大平均 45.5%  
(前年度比 0.3%減)

公立A大学 68.0%  
(前年度比 1.4%増)

公立B大学 70.8%  
(前年度比 1.5%増)



※人件費率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均及び2つの公立大学に比べて高くなっており、大学全体の経費（業務費）の4分の3を占めています。  
また、本学では旧帝大平均に比べて、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。

## 一般管理費比率

一般管理費比率＝一般管理費÷業務費 (低い方が望ましい)

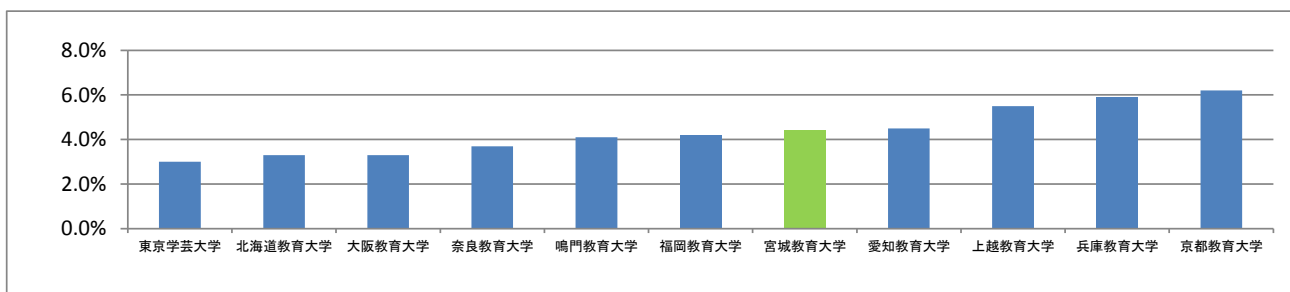
区分	東京学芸大学	北海道教育大学	大阪教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	福岡教育大学	宮城教育大学	愛知教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学	京都教育大学
平成29年度	3.0%	3.3%	3.3%	3.7%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.5%	5.9%	6.2%

Eグループ平均 4.1%  
(前年度比 0.2%増)

旧帝大平均 2.8%  
(前年度比 同率)

公立A大学 12.4%  
(前年度比 0.7%増)

公立B大学 6.2%  
(前年度比 0.6%増)



※一般管理費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっており、外部資金（受託研究費など）による業務に係る経費の割合が低いことが主な要因となっています。



## 自己収入比率

自己収入比率＝（学生納付金＋雑益）÷経常収益（高い方が望ましい）

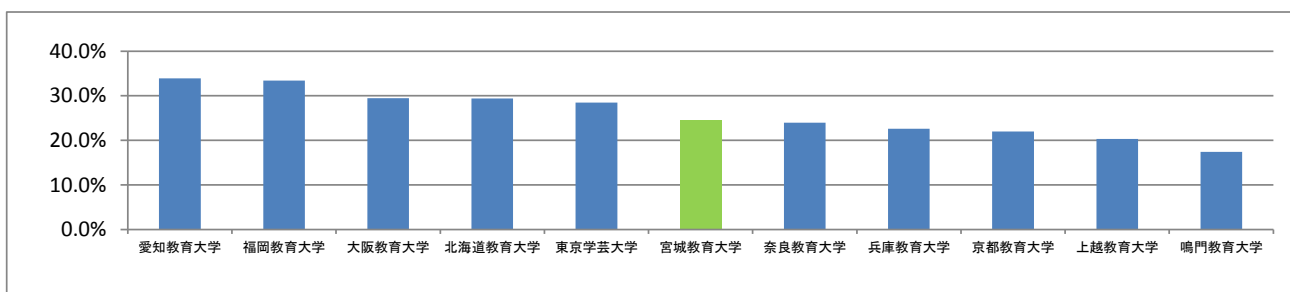
区分	愛知教育大学	福岡教育大学	大阪教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	奈良教育大学	兵庫教育大学	京都教育大学	上越教育大学	鳴門教育大学
平成29年度	35.4%	35.0%	31.1%	30.3%	29.8%	25.7%	23.6%	22.4%	21.3%	21.0%	16.5%

Eグループ平均 28.1%  
(前年度比 0.1%減)

旧帝大平均 12.0%  
(前年度比 0.3%増)

公立A大学 33.5%  
(前年度比 0.8%減)

公立B大学 20.3%  
(前年度比 1.6%減)



※自己収入率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。本学やEグループの自己収入のほとんどが授業料・入学料等の学生納付金ですが、旧帝大では財産貸付料や研究関連収入などの雑益の割合が高くなっています。一方、経常収益は、旧帝大では、附属病院や外部資金による収入の割合が高くなっていることにより、自己収入比率としては低くなっています。

## 外部資金比率

外部資金比率＝外部資金（補助金除く）÷経常収益（高い方が望ましい）

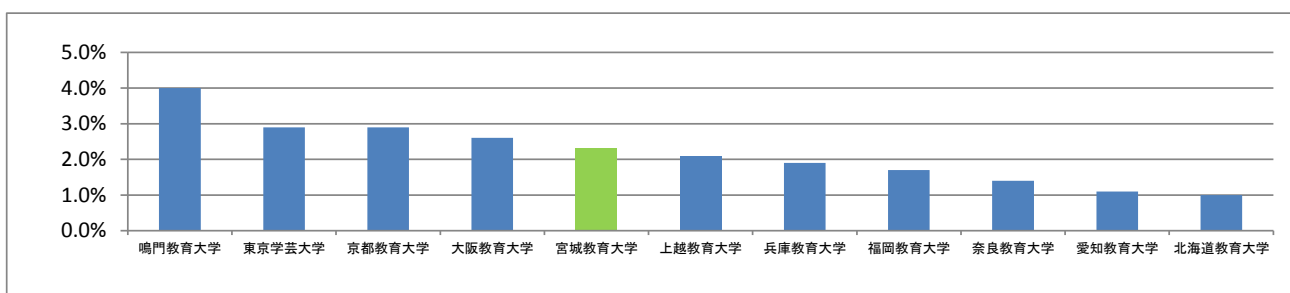
区分	鳴門教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学	福岡教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学
平成29年度	4.0%	2.9%	2.9%	2.6%	2.3%	2.1%	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	1.0%

Eグループ平均 2.1%  
(前年度比 0.1%減)

旧帝大平均 19.0%  
(前年度比 0.7%増)

公立A大学 3.6%  
(前年度比 0.9%減)

公立B大学 0.9%  
(前年度比 0.7%減)



※外部資金比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。本学と比べて旧帝大では、国及び地方公共団体以外からの受託研究・受託事業等による収益が高くなっています。

## 教育経費比率

教育経費比率＝教育経費÷業務費 (高い方が望ましい)

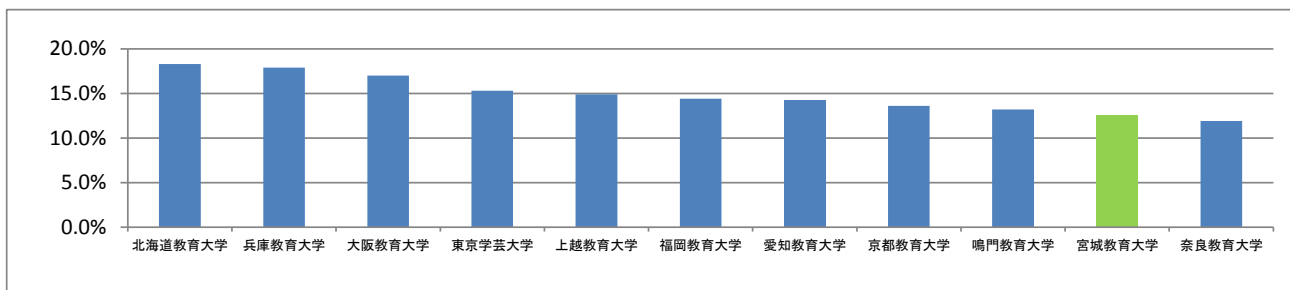
区分	北海道教育大学	兵庫教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	鳴門教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学
平成29年度	18.3%	17.9%	17.0%	15.3%	14.9%	14.4%	14.2%	13.6%	13.2%	12.6%	11.9%

Eグループ平均 15.4%  
(前年度比 0.1%減)

旧帝大平均 4.8%  
(前年度比 同率)

公立A大学 14.8%  
(前年度比 1.6%減)

公立B大学 20.7%  
(前年度比 0.4%減)



※教育経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて高くなっています。  
Eグループは、研究経費に比べて教育経費の割合が高くなっています。  
本学より公立A大学及び公立B大学は教育経費の割合が高いため、教育経費比率は高くなっています。

## 研究経費比率

研究経費比率＝研究経費÷業務費 (高い方が望ましい)

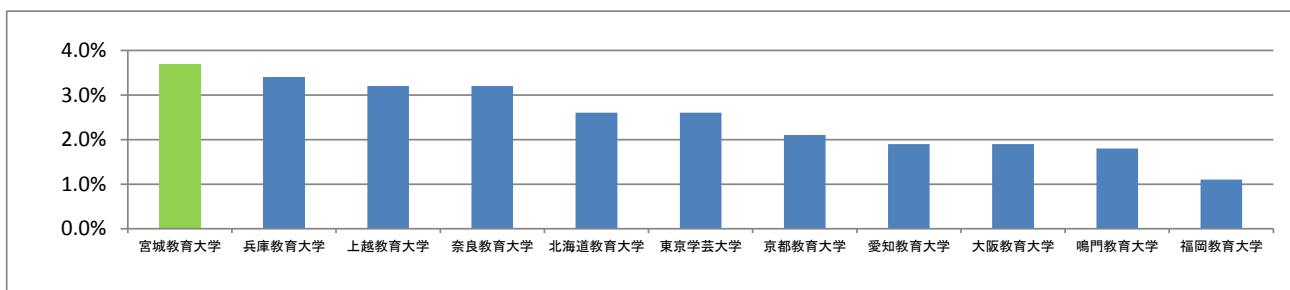
区分	宮城教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	愛知教育大学	大阪教育大学	鳴門教育大学	福岡教育大学
平成29年度	3.7%	3.4%	3.2%	3.2%	2.6%	2.6%	2.1%	1.9%	1.9%	1.8%	1.1%

Eグループ平均 2.4%  
(前年度比 0.1%減)

旧帝大平均 13.8%  
(前年度比 0.9%減)

公立A大学 5.8%  
(前年度比 0.4%増)

公立B大学 4.3%  
(前年度比 同率)



※研究経費比率は、本学及びEグループ平均が、旧帝大平均に比べて低くなっています。  
Eグループは、教育経費に比べて研究経費の割合が低くなっています。  
本学より公立A大学及び公立B大学は外部資金獲得額が高いため、研究経費比率は高くなっています。



国立大学法人

宮城教育大学

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149番地 tel. 022-214-3312

大学ホームページ <http://www.miyakyo-u.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した  
「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ  
「VEGETABLE OIL INK」で  
印刷しております。